

事前評価チェックシート

計画の名称： 神戸港における南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えた対策（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等との整合性 1) 大阪湾沿岸海岸保全基本計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 防災という観点から整備地区の位置付けが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指数の整合性 1) 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性 1) 目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果の見込みの妥当性 2) 他の事業との連携により、相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体的など事業の熟度が高い。	○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月24日

計画の名称	神戸港における南海トラフ巨大地震等大規模災害に備えた対策（重点計画）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	神戸市												
計画の目標	・南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として防潮堤等の整備を進め、浸水被害軽減を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,245	A	3,245	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初	R5末	R7末
1	・南海トラフ巨大地震に伴う津波に対し、堤内地での浸水面積を96%縮減する。 ・南海トラフ巨大地震に伴う浸水面積減少のための整備促進率	96%	100%	100%
2	・津波発生時に確実な防潮鉄扉等の閉鎖を実行するため、遠隔操作化を推進することで作業員の避難時間を確保する（46分 90分） ・作業員の避難時間の確保	46分	75分	90分

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	神戸市	直接	神戸市	津高	-	神戸港海岸 津波・高潮 危機管理対策緊急事業(1 -A-1)	(東神戸・中神戸・西神戸地 区)陸間等の補強・改良 等	神戸市						2,065	-	策定済
	A09-002	海岸	一般	神戸市	直接	神戸市	津高	-	神戸港海岸 津波・高潮 危機管理対策緊急事業(1 -A-2)	(東神戸・中神戸・西神戸地 区)防潮堤等の補強・改良 等	神戸市						520	-	策定済
	A09-003	海岸	一般	神戸市	直接	神戸市	津高	-	神戸港海岸 津波・高潮 危機管理対策緊急事業(1 -A-3)	(東神戸・中神戸・西神戸地 区)防潮ライン変更 等	神戸市						600	-	策定済
	A09-004	海岸	一般	神戸市	直接	神戸市	津高	-	神戸港海岸 津波・高潮 危機管理対策緊急事業(1 -A-4)	(東神戸・中神戸・西神戸地 区)海岸保全基本計画変更 等	神戸市						60	-	-
											小計						3,245		
											合計						3,245		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03				
配分額 (a)	25				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	25				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	25				
うち未契約繰越額(g)	25				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	関係各所との調整等に不測の日数を要したため				